

特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法案の概要

集団予防接種等(集団予防接種及び集団ツベルクリン反応検査)の際の注射器の連続使用によるB型肝炎ウイルスの感染被害の全体的な解決を図るため、当該連続使用によってB型肝炎ウイルスに感染した者及びその者から母子感染した者を対象とする給付金(下記2.の(1)から(4)までをいう。以下同じ。)の支給、給付金の支給事務を行う法人、給付金に充てるための基金に関する措置その他所要の措置を講ずる。

1. 対象者

- (1) 対象者は、昭和23年から昭和63年までの集団予防接種等における注射器の連続使用により、7歳になるまでの間にB型肝炎ウイルスに感染した者及びその者から母子感染した者(特定B型肝炎ウイルス感染者)
- (2) 対象者の認定は、裁判上の和解手続等(確定判決、和解、調停)において行う。

2. 特定B型肝炎ウイルス感染者を対象とする給付金の支給

(1) 特定B型肝炎ウイルス感染者給付金

イ 死亡・肝がん・肝硬変(重度)	3,600万円
ロ 肝硬変(軽度)	2,500万円
ハ 慢性B型肝炎(二の者は除く。)	1,250万円
ニ 除斥期間が経過した慢性B型肝炎	
(i) 現在、慢性肝炎に罹患している者 等 (※1)	300万円
(ii) 過去、慢性肝炎に罹患した者のうち、(i)以外の者	150万円
ホ 無症候性持続感染者(への者は除く。)	600万円
ヘ 除斥期間が経過した無症候性持続感染者	50万円

(※1) 現に慢性肝炎に罹患していないが、治療を受けたことのある者

(2) 訴訟手当金: 弁護士費用、検査費用を支給

(3) 追加給付金: 病態が進展した場合、既に支給した(1)の金額との差額を支給

(4) 定期検査費等(※2): 無症候性持続感染者の慢性肝炎又は肝がんの発症を確認するための検査に係る一部負担金相当等(※3)を支給

(5) 特定B型肝炎ウイルス感染者給付金の請求には、5年間の請求期限を設ける。

(※2) 母子感染防止医療費、世帯内感染防止医療費、定期検査手当
(※3) 母子感染防止もしくは世帯内感染防止のための医療費の一部負担金又は定期検査手当

(6) 給付金の支給事務は、社会保険診療報酬支払基金が行う。

3. 費用

社会保険診療報酬支払基金に給付金の支給に要する費用に充てるための基金を設置し、政府が交付する資金をもって充てる。

4. 財源(附則)

政府は、平成24年度から28年度までにおいて支払基金に対して交付する資金については、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」の施行により一般会計において増加する所得税の収入の一部を活用して、確保する。

5. 見直し規定(附則)

施行後5年を目途に給付金の請求の状況を勘案し、請求期限及び財源について検討し、必要に応じて所要の措置を講ずる。

【施行日】 公布の日から1月を超えない範囲で政令で定める日(一部の規定については、公布の日から施行)